

課かい名	防災対策課
施策目標	あらゆる災害や危機に効果的に対応する

業務棚卸評価シート
(左側)

1/36

基礎情報							平成 2 6 年度評価												
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標			実績							事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳（千円）		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動 指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
1	総	地域防災無線 整備事業	地域防災無線網 の整備を図る。	防災関 係機関 及び市 民等	政策	地域防災無線の 新規配備台数 （地域防災無線 の受伝達訓練の 実施回数）	1 0 基 （1 2 回）	2 基 （1 2 回）	2 基 （1 2 回）					1, 939			2 1 基 （1 2 回）	A	MCA無線の受伝達訓練 を毎月実施し、非常時に 備えた。
1		地域防災無線 整備事業								地域防災無線の 運用	地域防災無線 の受伝達訓練 回数	1 2 回	1 2 回						
1		地域防災無線 整備事業								地域防災無線の 増設	地域防災無線 の増設台数	2 1 基	2 1 基		1, 939				
2	総	防災資機材整 備事業	県の被害想定に 基づき、防災資 機材等の備蓄整 備を図る。	災害避 難者等	政策	防災備蓄品等の 整備	汚物処理セッ ト等の整備 （1 2 0 0 セット）	汚物処理セッ ト等の整備 （1 2 0 0 セット）	汚物処理セッ ト等の整備 （1 2 0 0 セット）					67, 856		業務 計画	1, 200 セッ ト	A	防災備品等の整備を目標 通り達成し大規模災害発 生時に有効活用が行える よう準備が進んでいる。
2		防災資機材整 備事業								協定の整備	新規協定の締 結件数	年 5 件	2 件			業務 計画			
2		防災資機材整 備事業								防災資機材の整 備	乾燥米飯の購 入	1, 000食	1, 000食		1, 860	業務 計画			
2		防災資機材整 備事業								防災資機材の整 備	汚物処理セッ トの整備	1, 200セッ ト	1, 200セッ ト		17, 820	業務 計画			
2		防災資機材整 備事業								防災資機材の整 備	ホース格納箱 の整備	1 7 5 式	1 7 5 式		48, 176	業務 計画			
2		防災資機材整 備事業								備蓄資機材管理 簿の修正	備蓄資機材管 理簿の修正	平成 2 7 年 3 月	平成 2 7 年 3 月			業務 計画			

[illegible]

課かい名	防災対策課
施策目標	あらゆる災害や危機に効果的に対応する

業務棚卸評価シート
(左側)

3/36

基礎情報									平成 2 6 年度評価										
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動量・サービス量			決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
2		防災資機材整備事業							防災資機材の整備	汚物処理セットの整備	1,200セット	H27に繰越		0	業務 計画				
2		防災資機材整備事業							防災資機材の整備	ホース格納箱の整備	175式	H27に繰越		0	業務 計画				
2		防災資機材整備事業																	
3	総	地域情報配信システム整備事業	戸別受信機・防災ラジオを市民、公共施設、自主防災組織、協定締結施設等に対し配備する。	公共施設及び災害時協定締結施設等	政策	戸別受信機の配備台数 (新型防災ラジオの配付台数)	396台 (1,462台)	406台 (1,000台)	416台 (1,000台)					52,814			327台 (7,493台)	A	防災行政用無線を補完するツールとして防災ラジオの広報を行い、7,493台(累計8,467台)を有償配付した。
3		地域情報配信システム整備事業							防災ラジオの普及	防災ラジオの配付台数	9,000台	8,467台 (平成25年度からの累計)		52,814					
4	総	防災倉庫整備事業	災害時に避難所となる小中学校等にコンテナ倉庫を整備する。	市民等	政策	防災備蓄コンテナ倉庫設置総数	46基 (累計)	48基 (累計)	50基 (累計)					186,931		業務 計画	2基	A	防災倉庫(コンテナ)2基を更新し、2箇所の倉庫を新設した。
4		防災倉庫整備事業							防災倉庫の整備	防災倉庫の整備数	2基	2基		5,141	業務 計画				
4		防災倉庫整備事業							防災倉庫の整備	北部防災倉庫の整備	27年3月	27年3月		42,847	業務 計画				
4		防災倉庫整備事業							防災倉庫の整備	浜見平防災倉庫の整備	27年3月	27年3月		131,565	業務 計画				

[illegible]

課かい名	防災対策課
施策目標	あらゆる災害や危機に効果的に対応する

業務棚卸評価シート
(左側)

5/36

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動量・サービス量			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
4		防災倉庫整備 事業							防災倉庫の整備	防災倉庫の整備 数	2基	H27に繰越		0	業務 計画				
4		防災倉庫整備 事業							防災倉庫の整備	北部防災倉庫 の備品等の整備	27年3月	27年3月		7,378	業務 計画				
5	総	防災行政用無線 屋外拡声子 局整備事業	防災行政用無線 の難聴・不感地 域を解消し、市 民の安心・安全 の確保及び情報 提供を効果的に 行う。	市民等	政策	屋外拡声子局の 設置局数(累計)	117局	118局	119局					8,640		118局	A	難聴地域を解消するた め、設置場所を精査し防 災行政用無線屋外拡声子 局を1箇所増設できた。	
5		防災行政用無線 屋外拡声子 局整備事業							子局の整備	子局の新設	1箇所	1箇所		8,640					
6	総	避難標識整備 事業	避難場所案内看 板等の設置等を行 い、災害から市 民等の生命及び 身体を守る。	市民等	政策	標識等の新規設 置・配備または 更新箇所数	5箇所	5箇所	5箇所					0		0箇所	C	平成26年度は新たな標 識の設置は行いません でした。今後新たな避難所 の指定を行った場合は設 置していきます。	
6		避難標識整備 事業							避難案内板の整備	避難案内板の 整備数	5箇所	0箇所		0					
6		避難標識整備 事業							災害時協定締結 表示等プレート	表示箇所	20箇所	14箇所		0					
7	総	津波対策事業	津波監視カメラ を増設するととも に、津波一時退 避場所への備蓄 資機材を充実さ せる。	市民等	政策	津波監視カメラ の増設	1台	1台	1台					9,311		0台	C	年度内に監視カメラの設 置には至らなかったが、 平成27年度内の設置完 了に向けて、相手先と協 定内容の確認作業に入っ ている。	
7		津波対策事業							一時退避場所の 協定の締結	一時退避場所 の協定締結数	10件	5件			業務 計画				

[illegible]

課かい名	防災対策課
施策目標	あらゆる災害や危機に効果的に対応する

業務棚卸評価シート
(左側)

7/36

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							活動量・サービス量				当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額							
							活動指標の 名称	目標値	実績値										
						25年度	26年度	27年度					503,169	503,169					
7		津波対策事業							津波の監視	津波監視カメラの設置	1台	H27に繰越		2,089	業務計画				
7		津波対策事業							津波一時退避協定先への備蓄資機材の配備	資機材整備箇所数	50箇所	27箇所		7,222	業務計画				
8	総	災害対策推進事業	初動体制の迅速な確立及び応急対策のさらなる強化に努める。	市民等	政策	マニュアルの整備及び各種訓練の実施	通年・3回	通年・3回	通年・3回					7,642	業務計画	通年・5回	A	機能別訓練等の実施により、初動体制の迅速な対応と応急対策の向上を図ることができました。	
8		災害対策推進事業							災害対策本部統括調整部研修の実施	統括調整部の研修・意見交換の実施	年11回	年10回			業務計画				
8		災害対策推進事業							災害対策本部の調整	災害対策本部の設置可能日数	365日	365日			業務計画				
8		災害対策推進事業							災害対策本部運営訓練等の実施	災害対策本部運営訓練等の実施	1回	1回		1,782	業務計画				
8		災害対策推進事業							各部局災害時応急対応	各部応急対策活動マニュアル及び災害対策本部運営マニュアル見直し	365日	365日			業務計画				
8		災害対策推進事業							災害対策本部の機能強化	災害対策本部の機能強化・活動スペースの維持管理	365日	365日		5,860	業務計画				

[illegible]

課かい名	防災対策課
施策目標	あらゆる災害や危機に効果的に対応する

業務棚卸評価シート
(左側)

9/36

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳 (千円)		業務 計画 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度26年度27年度				活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
9	総	業務継続計画 推進事業	大規模災害発生 時であっても業 務が適切に継続 できる体制を整 える。	市民等	政策	業務継続計画の 策定及び継続的 改善	改善は通年 訓練・研修は 年 4 回	改善は通年 訓練・研修は 年 4 回	改善は通年 訓練・研修は 年 4 回					76,945		業務 計画 画	危機管理 実務研修 等を 6 回 実施	A	研修の実施により災害発 生時に業務を適切に継続 できる体制を整えること ができました。
9		業務継続計画 推進事業								業務継続マネジ メントの推進	推進本部の開 催	年 3 回	年 3 回			業務 計画 画			
9		業務継続計画 推進事業								業務継続マネジ メントの推進	推進本部幹事 会の開催	年 3 回	年 3 回			業務 計画 画			
9		業務継続計画 推進事業								業務継続マネジ メントの推進	推進本部作業 部会の開催	年 3 回	年 3 回			業務 計画 画			
9		業務継続計画 推進事業								業務継続計画説 明会・研修会の 実施	説明会・研修 会の実施回数	6 回	6 回			業務 計画 画			
9		業務継続計画 推進事業								各部署災害時 急対応	業務継続計画 及び各部署行 動手順書見直 し	平成 2 7 年 3 月	平成 2 7 年 3 月			業務 計画 画			
9		業務継続計画 推進事業								什器等の転倒防 止対策の実施	什器転倒防止 器具の設置施 設数	1 0 1 施設	1 0 1 施設			業務 計画 画			
9		業務継続計画 推進事業								災害時における 燃料確保対策の 実施	自家用給油取 扱所の設計	平成 2 6 年 5 月	平成 2 6 年 5 月		1,831	業務 計画 画			
9		業務継続計画 推進事業								災害時における 人員体制の確保 対策の実施	職員携行カー ドの配付	2,141 枚	2,141 枚			業務 計画 画			

[illegible]

課かい名	防災対策課
施策目標	あらゆる災害や危機に効果的に対応する

業務棚卸評価シート
(左側)

11/36

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 （第2次実施計画）	事務事業の 目的・成果 （第2次実施計画）			名称	目標値 （第2次実施計画）			活動	活動量・サービス量			決算内訳（千円）		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 （合計）	活動ごとの 決算額				
														503, 169	503, 169				
9		業務継続計画 推進事業							自家用給油取扱 所の設置	自家用給油取 扱所の運用開 始	平成 2 7 年 1 月	平成 2 7 年 1 月		63, 914	業務 計画				
9		業務継続計画 推進事業							燃料補給車の導 入	燃料補給車の 運用開始	平成 2 7 年 1 月	平成 2 7 年 1 月		11, 200	業務 計画				
9		業務継続計画 推進事業																	
9		業務継続計画 推進事業																	
9		業務継続計画 推進事業																	
10	総	自主防災組織 育成事業	自主防災組織の 強化・充実、防 災リーダーの増 員と活動能力の 向上を図る。	市民、 自治会 等	定例 定型	防災リーダーの 育成	2 0 0 人 （ 2 5 0 人）	2 0 0 人 （ 2 5 0 人）	2 0 0 人 （ 2 5 0 人）					21, 560	業務 計画	2 0 5 人	A	防災リーダー養成研修会 において目標をわずかだ が上回ることができ地域 防災の活動能力向上を図 ることができた。	
10		自主防災組織 育成事業							地区防災訓練の 実施	地区防災訓練 の実施回数	1 2 地区	1 2 地区		2, 402	業務 計画				
10		自主防災組織 育成事業							防災研修会の開 催	防災研修会の 実施回数	2 回	2 回		0	業務 計画				
10		自主防災組織 育成事業							防災リーダーの 育成	防災リーダー 養成研修会の 参加人数	2 5 0 人	2 0 5 人		3, 046	業務 計画				

[illegible]

課かい名	防災対策課
施策目標	あらゆる災害や危機に効果的に対応する

業務棚卸評価シート
(左側)

13/36

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性 質 区 分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度26年度27年度				活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							活動指標の 名称	目標値	実績値		503,169	503,169							
10		自主防災組織 育成事業							自主防災組織への 資機材購入補助	補助対象団体 数	135団体	108団体		16,112	業務 計画				
10		自主防災組織 育成事業							女性消防隊の育 成	女性消防隊の 訓練・育成回 数	1回	0回			業務 計画				
10		自主防災組織 育成事業							自主防災組織及 び配備職員等と の避難所打合せ の実施	避難所打合せ の実施校数	32校	32校			業務 計画				
10		自主防災組織 育成事業							自主防災組織を 対象とした研修 会の開催	研修会の開催 回数	3回	3回			業務 計画				
10		自主防災組織 育成事業							避難所運営マ ニュアルの見直 し	避難所運営マ ニュアルの見直 し	平成26年 8月	平成26年 8月			業務 計画				
10		自主防災組織 育成事業							自主防災組織活 動マニュアルの 作成	自主防災組織 活動マニュアル の作成支援	平成27年 3月	平成27年 3月			業務 計画				
10		自主防災組織 育成事業							防災資機材整備 費補助金のあり 方の検討	地域との協議 期限	平成26年 9月	検討中			業務 計画				
11	総	地域防災無線 維持管理事業	地域防災無線網 の維持管理を実 施する。	防災関 係機関 及び市 民等	定例 定型	地域防災無線の 受伝達訓練の実 施回数	12回	12回	12回					22,977		12回	A	MCA無線契約会社と適 正な保守管理契約を結 び、非常時に運用でき るよう備えることがで きた。	
11		地域防災無線 維持管理事業							地域防災無線の 管理	地域防災無線 の保守及び管 理日数	365日	365日		22,977					

[illegible]

課かい名	防災対策課
施策目標	あらゆる災害や危機に効果的に対応する

業務棚卸評価シート
(左側)

15/36

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績							事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
12	総	防災資機材維持管理事業	防災資機材、食料及び生活必需物資等の更新整備及び維持管理を行う。	災害避難者等	定例定型	防災備蓄品の使用可能日数	365日	365日	365日					8,333			365日	A	医薬品の購入について、来年度から保健福祉部に引き継ぎを行う事で調整が完了し、適正な事務改善が行えた。
12		防災資機材維持管理事業								備蓄品の更新	備蓄食糧(乾燥米飯)の購入	14,000食	14,000食		3,620				
12		防災資機材維持管理事業								備蓄品の更新	医薬品の購入個数	384個	384個		3,354				
12		防災資機材維持管理事業								備蓄資機材の点検修繕	資機材の点検台数	119台	119台		1,359				
13	総	地域情報配信システム維持管理事業	戸別受信機、防災ラジオの維持管理を行う。	公共施設及び災害時協定締結施設等	定例定型	戸別受信機の運用可能日数	365日	365日	365日					6,935			365日	A	防災行政用無線の補完ツールである戸別受信機、防災ラジオへの配信を行うシステムの維持のため適正な保守管理契約を結び保守管理を行った。
13		地域情報配信システム維持管理事業								戸別受信機 の管理	戸別受信機 の点検保守台数	331台	327台		6,046				
13		地域情報配信システム維持管理事業								防災ラジオの管理	協定等に配備した防災ラジオの管理	462台	462台		299				
13		地域情報配信システム維持管理事業								地域情報配信システムの運用	システムの運用日数	365日	365日						
13		地域情報配信システム維持管理事業								防災ラジオ購入者アンケートの実施	アンケート回収率	67%	71.9%		590				

防災対策課

[illegible]

課かい名	防災対策課
施策目標	あらゆる災害や危機に効果的に対応する

業務棚卸評価シート
(左側)

17/36

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳（千円）		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度26年度27年度				活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
14	総	防災倉庫維持 管理事業	災害時に避難所 となる小中学校 等のコンテナ倉 庫の維持管理を 行う。	市民等	定例 定型	防災倉庫使用可 能日数	3 6 5 日	3 6 5 日	3 6 5 日					277		3 6 5 日	A	今後も軽易な修繕につ いては、消耗品費を利用 する事で予算の縮減に繋 げていく。	
14		防災倉庫維持 管理事業								防災倉庫整備事 業費	防災倉庫の修 繕数	1 基	3 基	277					
15	総	防災行政用無 線屋外拡声子 局維持管理事 業	防災行政用無線 屋外拡声子局の 維持管理を行 う。	市民等	定例 定型	屋外拡声子局の 稼働日数	3 6 5 日	3 6 5 日	3 6 5 日					2, 322		3 6 5 日	A	防災行政用無線屋外拡 声子局の保守管理契約を 適正に結び、非常時に備 え保守管理を行った。	
15		防災行政用無 線屋外拡声子 局維持管理事 業								子局の修繕	子局の修繕箇 所	5 基	8 基	2, 322					
15		防災行政用無 線屋外拡声子 局維持管理事 業								子局の移設	子局の移設期 限	平成 2 7 年 3 月	平成 2 7 年 度へ繰り越 し	0					
16	総	防災行政用無 線等維持管理 事業	災害時の情報伝 達として防災行 政無線の維持管 理を行う。	市民等	定例 定型	システムの運用	3 6 5 日	3 6 5 日	3 6 5 日					11, 715		3 6 5 日	A	災害時に備え情報受伝 達の手段になる防災行政 用無線の維持管理を適正 に行った。	
16		防災行政用無 線等維持管理 事業								防災無線の点検	防災行政用無 線の保守点検 箇所	1 1 8 局	1 1 8 局	7, 452					
16		防災行政用無 線等維持管理 事業								通信機器の維 持・管理	システムの運 用日数	3 6 5 日	3 6 5 日	1, 347					
16		防災行政用無 線等維持管理 事業								全国瞬時警報シ ステムの運用	全国瞬時警報 システムの運 用日数	3 6 5 日	3 6 5 日						

[illegible]

課かい名	防災対策課
施策目標	あらゆる災害や危機に効果的に対応する

業務棚卸評価シート
(左側)

19/36

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
											活動量・サービス量		当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額					
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値							実績値
												503, 169	503, 169						
16		防災行政用無線等維持管理事業							全国瞬時警報システムの運用	全国瞬時警報システムの改修の実施	平成 2 6 年 5 月	平成 2 6 年 5 月 3 0 日		2, 916					
16		防災行政用無線等維持管理事業																	
17	総	避難標識維持管理事業	避難所案内板等の維持管理を行い、災害から市民等の生命及び身体を守る。	市民等	定例 定型	標識等の維持管理・修繕箇所数	5 箇所	5 箇所	5 箇所					406		現地調査を行い修繕箇所を選定した	A	経年劣化した案内板の修繕及び設置先の状況に合わせた移設を行った。また、新たに市管理となった案内板があった。	
17		避難標識維持管理事業							避難案内板の管理	標識等の修繕箇所数	5 箇所	6 箇所		406					
17		避難標識維持管理事業							避難所内等表示板の管理	避難標識等の管理箇所	1 6 0 箇所	1 6 2 箇所							
18	総	津波対策訓練事業	津波避難訓練により関係機関との連携体制を検証し、市民等の安全・安心の体制整備を図る。	市民等	定例 定型	津波対策訓練及び津波警報受伝達訓練回数	各 1 回 (6 地区)	各 1 回 (6 地区)	各 1 回 (6 地区)					0		各 1 回 (4 地区)	C	津波を想定した訓練を 4 地区で実施し、避難の意識付けを行いました。また、海開きの日にサザンビーチで津波避難誘導訓練を実施しました。	
18		津波対策訓練事業							地区防災訓練における津波対策訓練の実施調整	津波対策訓練の実施地区数	6 地区	4 地区		0					
19	総	防災訓練事業	自主防災組織や関係機関と連携し防災訓練を実施する。	市民等 (各連 合自治 会、自 主防災 組織)	定例 定型	総合防災訓練及び地区防災訓練の実施回数	1 2 回	1 2 回	1 2 回					4, 630		1 2 回	A	今後も非常勤嘱託職員を活用することで常勤職員の負担軽減に繋げることが可能となるので引き続き進めていく。	
19		防災訓練事業							自主防災組織の教育指導	防災訓練指導員の人数・1人の勤務日数	2 人・1 3 2 日	2 人・ 1 3 2 日		2, 640					

[illegible]

課かい名	防災対策課
施策目標	あらゆる災害や危機に効果的に対応する

業務棚卸評価シート
(左側)

21/36

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
19		防災訓練事業							消防防災フェ スティバルの計 画・実施	消防防災フェ スティバルの 実施回数	年1回	1回		1,990					
20	総	防災情報モバ イルサイト事 業	台風情報やそ 他様々な気象情 報を公式ホーム ページ等で公開 する。	市民、 防災関 係機関 等	定例 定型	システムの運用	365日	365日	365日					6,156		365日	A	台風情報やその他様々な 気象情報を公式ホーム ページで公開することが できた。	
20		防災情報モバ イルサイト事 業							公式HPによる 防災情報の提供	システムの運 用日数	365日	365日		6,156					
21	総	職員参集シ ステム整備事業	災害発生時にお ける職員の安否 確認及び人員配 置や体制の確立 を図る。	職員等	定例 定型	参集システムに よる訓練の実施 回数	6回	6回	6回							未実施	C	業務継続計画の中で職員 の安否情報の収集は職員 課の業務となっているた め、職員課職員にシステ ム操作方法の研修を2回 実施しました。	
21		職員参集シ ステム整備事業							職員参集メー ルの運用	防災情報配信 統括システム による訓練の 実施回数	6回	未実施							
22	総	飲料水兼用貯 水槽維持管理 事業	非常用貯水槽の 保守点検及び維 持管理を行う。	市民等	定例 定型	飲料水兼用貯水 槽の維持管理	365日	365日	365日					624		365日	A	開発工事に伴い非常用貯 水槽を1基増設し、更な る飲料水の確保を行っ た。	
22		飲料水兼用貯 水槽維持管理 事業							100ℓ水槽の 清掃	100ℓ水槽 の清掃数	8基中1基	1基		624					
22		飲料水兼用貯 水槽維持管理 事業							100ℓ水槽の 修繕	100ℓ水槽 の修繕数	1基	0		0					
23	総	災害見舞金支 給事務	災害応急活動中 に係る損害の補 償等図る。	市民、 関係団 体等	定例 定型	災害発生時対応 可能数	365日	365日	365日							365日	A	災害応急活動中に係る損 害補償に備えた。	

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業																							
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善によ る 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内 容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② ニ ー ズ	③ 成 果	④ 継 続 性		
				活動指標の 名称	目標値																		
19		防災訓練事業	消防防災フェ スティバルの計 画・実施	消防防災フェ スティバルの 実施回数	年 1 回		244, 686	244, 686		あり（26 年度に追 加）	①事業実施主 体の最適化	3, 000人	消防防災フェ スティバルの 来場者数	26	より多くの関係 機関の協力のも と、総合防災訓 練をイベント型 で実施する。								維持
20	総	防災情報モバイルサイト事業				0. 07	6, 156			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
20		防災情報モバイルサイト事業	公式HPによる 防災情報の提供	システムの運用 日数	3 6 5 日		6, 156																維持
21	総	職員参集システム整備事業				0. 08				なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
21		職員参集システム整備事業	職員参集メール の運用	防災情報配信 統括システム による訓練の 実施回数	2 回																		予算なし
22	総	飲料水兼用貯水槽維持管理事業				0. 14	742			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
22		飲料水兼用貯水槽維持管理事業	1 0 0 トン水槽の 清掃	1 0 0 トン水槽 の清掃数	9 基中 1 基		692																維持
22		飲料水兼用貯水槽維持管理事業	1 0 0 トン水槽の 修繕	1 0 0 トン水槽 の修繕数	1 基		50																維持
23	総	災害見舞金支給事務				0. 03				なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし

課かい名	防災対策課
施策目標	あらゆる災害や危機に効果的に対応する

業務棚卸評価シート
(左側)

23/36

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績							事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
23		災害見舞金支給事務							災害活動中における経費	災害発生時対応可能日数	365日	365日							
24	総	災害対策調整事務	近隣市町及び災害協定締結市との情報交換・情報共有を図る。	近隣市町・災害協定締結市	定例定型	協議会及び協定市との会議出席回数	年7回	年7回	年7回					19		関係機関と連絡調整を取った	A	関係機関との訓練実施や情報交換を重ね、良好な関係の構築に努めた。	
24		災害対策調整事務							大規模災害対策の調整	協議会等への出席回数	年7回	年6回		19					
24		災害対策調整事務							不測の事態災害対策調整	県との合同訓練の実施回数(風水害、土砂、津波)	年3回	年3回							
24		災害対策調整事務							災害対策の調整	他市町村及び関係機関との連絡調整回数	年6回	年6回							
25	総	急傾斜地の対策に関する事務	危険箇所の把握と関係機関との情報共有。	市民、自治会等	定例定型	急傾斜地のパトロールの実施	1回(6月実施)	1回(6月実施)	1回(6月実施)							1回(6月実施)	A	土砂災害警戒区域及び警戒区域指定予定箇所への周辺住民の説明会を実施し理解を得ることができた。	
25		急傾斜地の対策に関する事務							急傾斜地の把握及び調査	関係機関等と連携した急傾斜地のパトロールの実施	6月実施(関係機関等との情報の共有化)	6月実施(関係機関等との情報の共有化)							
25		急傾斜地の対策に関する事務							県による土砂災害警戒区域等の指定	土砂災害警戒区域等の指定に関する会議への参加回数	年3回	年3回							
25		急傾斜地の対策に関する事務							県による土砂災害警戒区域等の指定	県と合同の地域説明会の開催	年6回	7回							

[illegible]

課かい名	防災対策課
施策目標	あらゆる災害や危機に効果的に対応する

業務棚卸評価シート
(左側)

25/36

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績							事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動量・サービス量			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
25		急傾斜地の対策に関する事務																	
26	総	地域防災計画推進事業	災害時に迅速に対応するため地域防災計画に基づく防災対策を図る。	市民、自治会、防災関係機関等	定例定型	防災会議の実施回数	2回	2回	2回					0		業務計画	未実施	C 土砂災害防止法等の改正や地震想定の見直しがあったため、地域防災計画の改正時期を27年度に変更したため、開催しませんでした。	
26		地域防災計画推進事業								地域防災計画の整備	地震災害対策計画の見直し	平成26年11月	改訂中			業務計画			
26		地域防災計画推進事業								地域防災計画の整備	風水害対策計画・特殊災害対策計画の見直し	平成26年11月	改訂中			業務計画			
26		地域防災計画推進事業								防災会議の開催	防災会議の実施回数	年2回	未実施		0	業務計画			
27	総	地震災害対策事業	東海地震に係る警戒宣言発令時における必要な指示及び情報の収集を図る。	市民、自治会、防災関係機関等	定例定型	地震災害警戒本部の設置可能日数	365日	365日	365日					0			365日	A 東海地震の警戒宣言発令に警戒本部を設置できる体制を整えました。	
27		地震災害対策事業								地震災害警戒本部の調整	地震災害警戒本部の設置可能日数	365日	365日		0				
28	総	防災対策に関する管理事務	車両の維持及び情報収集や情報提供のためのシステムの運用・維持管理を行う。	市民、自治会、防災関係団体等	定例定型	災害応急対応可能日数	365日	365日	365日					5,105			365日	A 車両の維持及び情報収集や情報提供のためのシステムの運用・維持管理を行い、災害応急対応に備えた。	
28		防災対策に関する管理事務								車両の整備・管理	車両の整備回数	年6回	年5回		2,534				

[illegible]

課かい名	防災対策課
施策目標	あらゆる災害や危機に効果的に対応する

業務棚卸評価シート
(左側)

27/36

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳（千円）		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
28		防災対策に関する管理事務							情報システムの 管理運営	気象情報・河 川水位情報の 提供日数	3 6 5 日	3 6 5 日		2, 571					
28		防災対策に関する管理事務							風水害等災害応 急配備体制の調 整	風水害等災害 応急配備可能 日数	3 6 5 日	3 6 5 日							
28		防災対策に関する管理事務							風水害時におけ る近隣市町との 情報共有	情報共有時期	随時	3 回							
28		防災対策に関する管理事務							災害対策地区防 災拠点配備職員 の研修	研修の実施回 数	年 3 回	年 3 回							
29	総	自衛官等の募集に関する事務	自衛隊法及び自衛隊法施行令に基づき、自衛官等の募集に係る事務を行う。	市民等	定例定型	募集対応可能日数	3 6 5 日	3 6 5 日	3 6 5 日					30		3 6 5 日	A	広報紙で自衛官等の募集を周知するとともに啓発物品を配布しました。	
29		自衛官等の募集に関する事務							自衛官の募集	広報紙への掲載回数	年 2 回	年 2 回							
29		自衛官等の募集に関する事務							自衛官の募集	懸垂幕での周知回数	年 1 回	年 1 回							
29		自衛官等の募集に関する事務							自衛官の募集に係る調整	担当者会議への出席回数	年 1 回	年 1 回							
29		自衛官等の募集に関する事務							自衛官の募集に係る調整	啓発品の購入	年 1 回	年 1 回		30					

[illegible]

課かい名	防災対策課
施策目標	あらゆる災害や危機に効果的に対応する

業務棚卸評価シート
(左側)

29/36

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							活動量・サービス量				活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度										
30	総	国民保護対策事業	関係機関等との連携を図り国民保護訓練を実施し、国民の保護のための総合的措置を講じる。	市民等	定例定型	国民保護計画の作成及び訓練回数	1回	1回	1回					2			未実施	C	市としては実施していないが、県の訓練に参加して情報収集に努めました。
30		国民保護対策事業								国民保護訓練の実施	訓練、研修回数	年1回	未実施		2				
30		国民保護対策事業								国民保護協議会の開催	協議会の実施回数	年1回	未実施		0				
30		国民保護対策事業								国民保護協議会幹事会の開催	幹事会の実施回数	年1回	未実施		0				
30		国民保護対策事業								実施要領の整備	基本パターンの見直し	平成27年3月	改訂中						
30		国民保護対策事業								マニュアルの整備	茅ヶ崎市国民保護計画資料編の見直し	平成27年3月	改訂中						
30		国民保護対策事業								国民保護対策本部の調整	国民保護対策本部の設置可能日数	365日	365日						
30		国民保護対策事業								緊急対処事態対策本部の調整	緊急対処事態対策本部の設置可能日数	365日	365日						
31	総	新庁舎防災整備事業	新庁舎における災害対応体制を強化する。	市民等	政策	事業の進捗状況	関係機関との調整	関係機関との調整	防災機器の移設								関係機関との調整	A	新庁舎における災害対応体制を強化するため、関係機関との調整を行った。

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業																							
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳 (千円)		業 務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性		
				活動指標の 名称	目標値																		
30	総	国民保護対策事業				0. 41	175			なし						済	県または市町村との合同訓練の実施	未	高	高	高	現状維持	維持
30		国民保護対策事業	国民保護訓練の実施	訓練、研修回数	年 1 回			5															維持
30		国民保護対策事業	国民保護協議会の開催	協議会の実施回数	年 1 回			120															維持
30		国民保護対策事業	国民保護協議会幹事会の開催	幹事会の実施回数	年 1 回			50															維持
30		国民保護対策事業	実施要領の整備	基本パターンの見直し	2 8 年 3 月																		予算なし
30		国民保護対策事業	マニュアルの整備	茅ヶ崎市国民保護計画資料編の見直し	2 8 年 3 月																		予算なし
30		国民保護対策事業	国民保護対策本部の調整	国民保護対策本部の設置可能日数	3 6 5 日																		予算なし
30		国民保護対策事業	緊急対処事態対策本部の調整	緊急対処事態対策本部の設置可能日数	3 6 5 日																		予算なし
31	総	新庁舎防災整備事業				0. 83	51, 895		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	拡大	増やす

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

課かい名	防災対策課
施策目標	あらゆる災害や危機に効果的に対応する

基礎情報									平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動			決算内訳(千円)		業 務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度	活動 指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
													503,169	503,169				
999	総	部内調整事務		職員	定例 定型													

[illegible]